



連携型小中一貫教育実践の広域的・校種別実態把握：
宮崎県西諸県地区2市1町における学力向上の取り組みに着目して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 宮崎大学教育文化学部附属教育協働開発センター 公開日: 2014-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 助川, 晃洋, 遠藤, 宏美 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10458/4837

連携型小中一貫教育実践の広域的・校種別実態把握 - 宮崎県西諸県地区2市1町における学力向上の取り組みに着目して -

助川 晃洋・遠藤 宏美

Actual Situations of Combined Education Practices in Elementary and Junior High Schools:

Measures to Improve Students' Academic Competence in Two Cities and a Town, Nishimorokata District, Miyazaki Prefecture

Akihiro SUKEGAWA and Hiromi ENDO

I 研究の課題とその設定経緯

これまで筆者（助川・遠藤）は、宮崎県小林市、えびの市、高原町（西諸県郡）の公立小・中学校において、連携型小中一貫教育の立場から、児童・生徒の学力向上を目指して、どのような取り組みがなされているかを把握するために、質問紙調査（「小中一貫教育実践校における学力向上の取り組みに関する調査」）を順次行い、次の3つの論文を発表してきた。

遠藤宏美・助川晃洋 「宮崎県小林市の連携型小中一貫教育実践における学力向上の取り組み-質問紙調査による全体状況の把握-」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第28号 宮崎大学教育文化学部 平成25（2013）年3月 pp.19-60.

遠藤宏美・助川晃洋 「連携型小中一貫教育実践における学力向上の取り組み-宮崎県えびの市での質問紙調査から-」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第29号 宮崎大学教育文化学部 平成25年8月 pp.23-54.

遠藤宏美・助川晃洋 「連携型小中一貫教育実践の状況調査-宮崎県高原町における学力向上の取り組みについて-」 『宮崎大学教育文化学部紀要（教育科学）』第30号 宮崎大学教育文化学部 平成26（2014）年3月 pp.1-27.

題目を一見すれば明らかなように、これらはそれぞれ、特定の自治体を個別的に取り上げている。小中一貫教育を導入するかどうか。導入するにしても、どのような基本計画を策定し、さらにそれを踏まえて、組織運営から教授・学習過程に至るまでの様々なレベルで、どのような取り組みを推進するか。これらは、細部については、もちろん現場の判断が尊重されるにせよ、大筋としては、各自治体の裁量（設置者の判断）に委ねられており、そのため自治体別に実践の実態を把握することは、極めて妥当であろう。しかし上記2市1町は、西諸県地区という1つの圏域を構成していて、自然・文化風土、人口動態、交通事情、基幹産業等の地理的諸条件が酷似していることに加えて、児童・生徒数の減少とそれに伴う学校の小規模化が進行中で、しかもその長期的な継続が確実視されていることを共通の背景としながら、まるで示し合わせたかのように、ほぼ同時期に小中一貫教育をスタートさせており、しかも上述の通り、そ

の施設・実践形態として、いずれも連携型（中学校区単位）を選択している。したがって、すでに入手している自治体別のデータを合体・整理し、一括して検討することもまた、今回のケースでは十分に許容され得るのではないか。本研究は、このような見込みに基づいて取り組まれるものである。すなわち本研究の課題は、宮崎県西諸県地区2市1町の連携型小中一貫教育実践における学力向上の取り組みの実態を広域的かつ校種別に把握することである。

II 調査の概要と基本的視座

調査の概要は、次の通りである。

- 調査対象（調査票配布先）：西諸県地区2市1町内の全公立小・中学校、計36校。分校（調査の時点で、えびの市に小学校1校。平成25年度から休校中）は本校に含む。
- 基本属性
 - 校種別内訳
 - 小学校 … 21校
 - 中学校 … 15校
 - 中学校区の構成
 - 1小1中 … 10中学校区
 - 2小1中 … 4中学校区
 - 3小1中 … 1中学校区
 - 学校規模（特別支援学級を除く学級数）
 - 小学校
 - 6学級（1学年1学級）未満 … 4校
 - 6学級以上12学級未満 … 12校
 - 12学級（1学年2学級）以上 … 5校
 - 中学校
 - 3学級（1学年1学級）未満 … 1校
 - 3学級以上6学級未満 … 6校
 - 6学級（1学年2学級）以上 … 8校
- 回答者：学校の運営や小中一貫教育に深く携わっている教員。校長、教頭、教務主任、小中一貫教育担当などを想定。
- 有効回答数：36校（有効回答率：100.0%）
- 調査方法：学校宛に調査票を直接郵送し、同封した専用封筒での返送を依頼した。希望する学校に対しては、調査票のファイルをメールに添付して送信し、回答を返信してもらった。
- 調査期間：平成24（2012）年6月下旬から平成25年7月中旬までの間で、各自治体ごとに3週間程度を設定。

また、調査票で設定した質問項目数は17個であるが（実際の調査票は、上述した3つの拙稿のいずれにおいても、末尾に「資料」として掲載している）、調査の観点は、大きく6つに整理することができる。次の①～⑥の通りであり（詳細は、特に小林市論文のpp.20-21.を参照願いたい）、それぞれが、本研究のⅢの1～6に対応している。

- ① 学校として、自校および中学校区の児童・生徒全体の、学力や学習に関する状況をどのように認識しているか。

- ② 各学校の重点目標や、「知育」、「徳育」、「体育（食育を含む）」のうち、最も課題としていることは何か。
- ③ 児童・生徒の学習支援や学力向上に向けて、どのような取り組みを取り入れているか。
- ④ 小中連携を活かしてどのような学習支援・学力向上に向けた取り組みを行っているか。
- ⑤ 小中一貫教育の仕組みを活かして学力向上に取り組む際、どのような困難を感じているか。
- ⑥ 学校の教育活動や小中一貫教育に対して、保護者や地域住民から理解や協力を得られているか。

Ⅲ 調査の結果と考察

1 児童・生徒の学力・学習状況

(1) 学力状況

学校（回答者にとっての自校）として見た場合、小学校では、「全国平均並み」が28.6%、「やや上回る」と「やや下回る」がともに33.3%、中学校では、「全国平均並み」が13.3%、「やや下回る」が46.7%、「やや上回る」が40.0%である。小・中学校のどちらから、「大幅に上回る」、「大幅に下回る」という回答はなされていない。

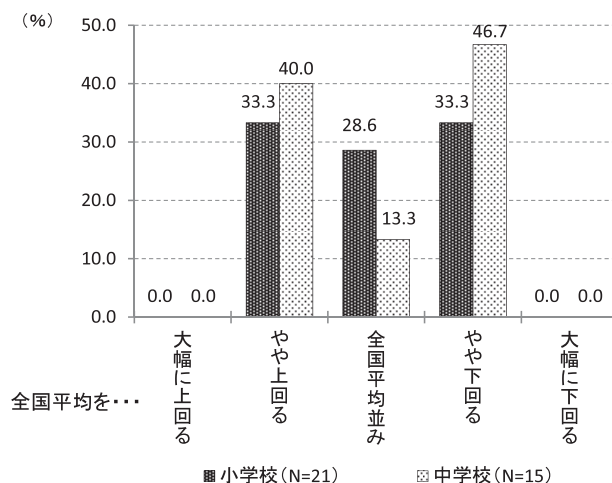


図1 自校の児童・生徒の学力状況（校種別、単位：％）

中学校区として見た場合、「学力が高い児童・生徒が多い」については、小学校では、「ややあてはまる」が47.6%と最も多いのに対し、中学校では、「あまりあてはまらない」が80.0%を占めている。「学力が低い児童・生徒が多い」については、小学校の42.9%が「あてはまらない（あまりあてはまらない+まったくあてはまらない）」であるのに対し、中学校の80.0%が「あてはまる（とてもよくあてはまる+ややあてはまる）」と回答している。

同じく「学力が高い者と学力が低い者との差が大きい」については、すべての中学校が「あ

てはまる（よくあてはまる+ややあてはまる）」と回答しており、小学校でも「あてはまる」が90.5%を占めている。とはいえ、「全体として学力水準が低い」に「あてはまる」と回答したのは、小学校で38.1%、中学校で46.7%にとどまっている。

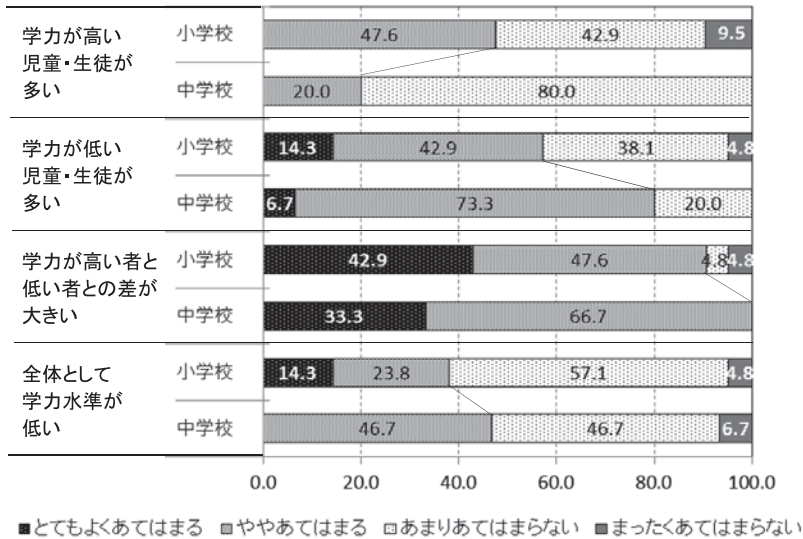


図2 中学校区の児童・生徒の学力状況（校種別、単位：%）

（2）学習状況

「授業に集中できない児童・生徒が多い」では、中学校より小学校で「あてはまる（とてもよくあてはまる+ややあてはまる）」が多い（小学校：42.9%>中学校：33.3%）。

「学習習慣が身につけていない児童・生徒が多い」では、小学校より中学校で「あてはまる」が多い（小学校：38.1%<中学校46.7%）。また、「学習意欲が高い児童・生徒が多い」（小学校：61.9%>中学校：40.0%）や「家庭学習に積極的に取り組む児童・生徒が多い」（小学校：57.2%>中学校：33.4%）では、中学校より小学校で「あてはまる」が多い。

「小学校卒業までに習得が必要な学習内容を、十分に理解していない児童・生徒が多い」では、60.0%の中学校が「ややあてはまる」と回答しているのに対し、小学校は38.1%にとどまっている。

「学力不足のために、希望する高校への進学が難しい生徒が多い」では、57.1%の小学校、86.6%の中学校が「あてはまらない（あまりあてはまらない+まったくあてはまらない）」と回答している。

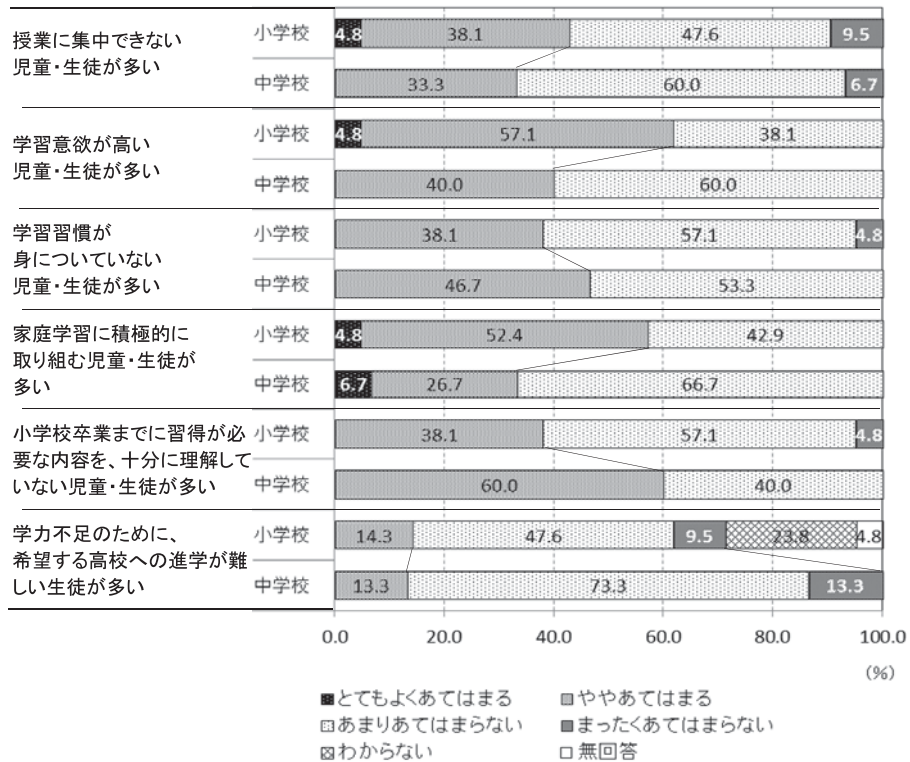


図3 児童・生徒の学習状況（校種別、単位：％）

2 重点目標・課題

小・中学校ともに最も多かった回答は、「すべての児童・生徒に、基礎学力を身につけさせること」である（小学校：80.0％、中学校：73.3％）。小学校では、「基本的な生活習慣を身につけさせること」（45.0％）が続き、中学校では、「学校全体としての学力水準を上げること」と「自分に自信や誇りを持てる児童・生徒を育成すること」が同じ割合（46.7％）で続く。

「正しい食習慣を確立させ、健全な身体を育むこと」は、小学校によってのみ選ばれており（20.0％）、「生徒指導上の問題がない、落ち着いた学校生活を送らせること」は、中学校により多く選ばれている（13.3％）。

「郷土を愛し、地域に誇りが持てる児童・生徒を育むこと」は、小・中学校ともに40.0％が選択している。

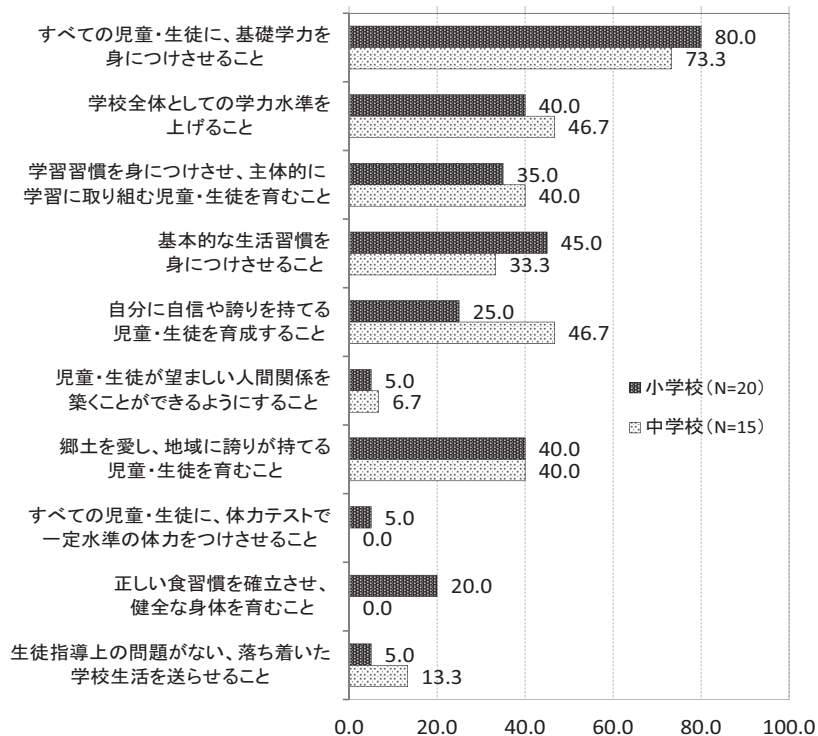


図4 教育活動における重点（校種別、単位：％）

3 教育方法の工夫

小・中学校ともに、「家庭学習の習慣を身につけさせる指導」を「積極的に実施している（とても積極的に実施している＋やや積極的に実施している）」（小学校：100.0%、中学校：80.0%）。

中学校は、「補習指導」を小学校よりも「積極的に実施している」（「放課後や休み時間等」小学校：52.3%＜中学校：80.0%、「長期休業中」小学校：19.1%＜中学校：86.6%）。それに対して小学校は、「自校の教員を活用したTTによる授業」を中学校よりも「積極的に実施している」（小学校：57.1%＞中学校：26.7%）。

「少人数指導・少人数学習」を「積極的に実施している」割合は、小学校で71.4%、中学校で73.3%である。

「習熟度別指導」を「積極的に実施している」割合は、小学校で61.9%、中学校で53.3%である。実施教科は限定されており、小学校では、算数（実施している学校のうち、3年：75.0%、4年：83.3%、5・6年：91.7%）、中学校では、数学（1年：77.8%、2年：88.9%、3年：77.8%）と英語（1・2年：77.8%、3年：100.0%）が大部分を占めている。

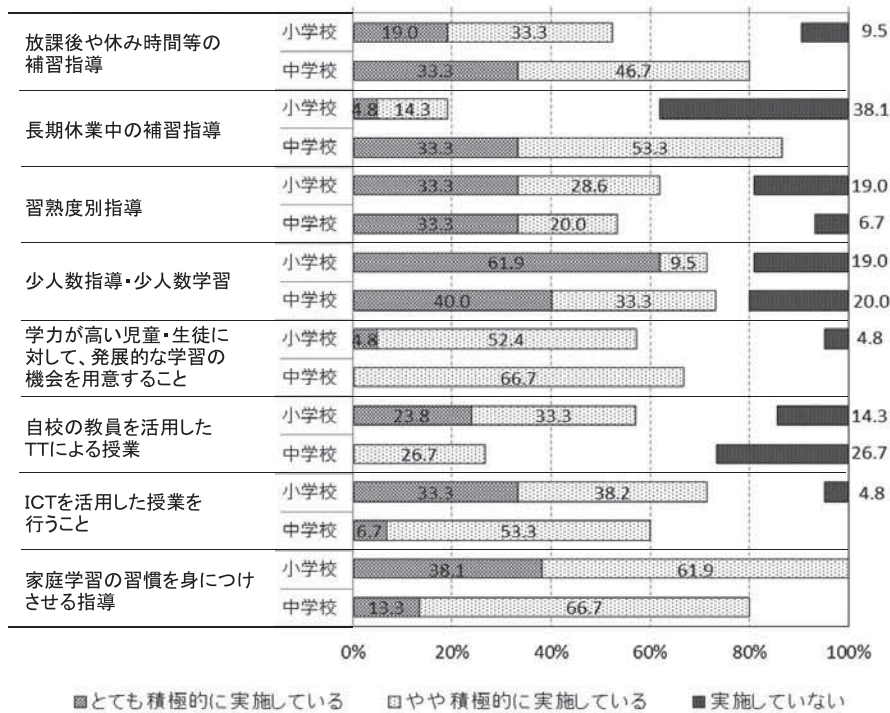


図5 教育方法の工夫 (校種別、単位：%)

4 連携の実際

(1) 教員間の連携

「小・中学校間で教員が相互に授業を参観すること」が、すべての小・中学校で実施されている。「中学校区で児童・生徒の学習指導・教科指導について、合同で研修を行うこと」(全体：97.2%)や「中学校区の教員が合同で、児童・生徒の学力についての分析を行うこと」(全体：86.1%)も、かなり実施されている。

しかし、「小・中学校合同で、系統性・一貫性の視点からカリキュラムを検討すること」(全体：58.3%)や「小・中学校合同で、評価規準や方法について一貫性の視点から検討すること」(全体：27.8%)を実施している割合は、決して高くない。

(2) 乗り入れ指導

他校種の教員が授業を行う「乗り入れ指導」については、「単独で」が最も多く(全体：75.0%)、「TTとして」(全体：58.3%)や「通常の授業以外で」(全体：38.9%)は少ない。

「中学校区で、小・中学校間の校時程の調整を図ること」は、30.6%(全体)の実施にとどまっている。

小学校から中学校への「乗り入れ指導」は、1年生の数学と「その他」(家庭、音楽)に限られる。中学校から小学校への「乗り入れ指導」は、高学年(5・6年生)に集中しているものの、いわゆる主要教科(国語、社会、算数、理科)と「その他」(家庭、音楽、体育、外国語活

動)において行われている⁽¹⁾。

(3) 指導の一貫性・系統性

「授業時の態度や学習の決まりについて、中学校区で統一したり系統性を図ったりすること」は88.9% (全体)、「校則や学校生活の決まりについて、中学校区で統一したり系統性を図ったりすること」は63.9% (全体)が実施している。

「家庭学習のあり方に一貫性が持てるよう、小・中学校間で調整すること」(全体:86.1%)、「中学校区で共通の『家庭学習の手引き』を作成するなどして、家庭学習の指導を統一したり系統性を図ったりすること」(全体:75.0%)も積極的に行われている。ただし、「学習や生活に関する家庭向けの通信を、中学校区として発行すること」は、38.9% (全体)の実施にとどまっている。

(4) 中学校進学に向けた／中学校進学後の取り組み

「小学校の保護者に対し、中学校での学習や生活について中学校の教員が説明をすること」、「中学校進学前に学力面で身につけておいてほしいことを、小学校に伝えること」は、それぞれ86.7%、80.0%の中学校が行っている。

小学校側で、「中学校進学前の児童に、中学校の学習に必要な基礎的・基本的な事項を確認させること」は、52.4%の実施にとどまっている。

「中学校区の小学校どうして交流学习を行うこと」は、複数の小学校を有する中学校区のすべてにおいて実施されている。

「学力面で気になる生徒について、生徒の出身小学校と連絡を取り合うこと」を80.0%の中学校が実施しているのに対し、「卒業させた児童について、中学校と連絡を取り合って学習をサポートすること」をしている小学校は、28.6%にとどまっている。

表1 小中連携の取り組み (全体、校種別、単位:%)

小中連携を活かした学力向上・学習支援に向けた取り組み	全体	小学校 (N=21)	中学校 (N=15)
小・中学校間で教員が相互に授業を参観すること	100.0	100.0	100.0
中学校区で児童・生徒の学習指導・教科指導について、合同で研修を行うこと	97.2	95.2	100.0
授業時の態度や学習の決まりについて、中学校区で統一したり系統性を図ったりすること	88.9	90.5	86.7
中学校区の教員が合同で、児童・生徒の学力についての分析を行うこと	86.1	85.7	86.7
家庭学習のあり方に一貫性が持てるよう、小・中学校間で調整すること	86.1	85.7	86.7
中学校区で共通の「家庭学習の手引き」を作成するなどして、家庭学習の指導を統一したり系統性を図ったりすること	75.0	90.5	53.3
他校種の教員が単独で、授業を行うこと	75.0	71.4	80.0
校則や学校生活の決まりについて、中学校区で統一したり系統性を図ったりすること	63.9	61.9	66.7

小・中学校合同で、系統性・一貫性の視点からカリキュラムを検討すること	58.3	61.9	53.3
他校種の教員がTTとして、授業に入ること	58.3	57.1	60.0
学習や生活に関する家庭向けの通信を、中学校区として発行すること	38.9	38.1	40.0
通常の授業以外で他校種の教員が授業を行うこと	38.9	28.6	53.3
中学校区で、小・中学校間の校時程の調整を図ること	30.6	33.3	26.7
学力面で気になる児童・生徒を特定して、小・中学校合同で支援に当たること	30.6	23.8	40.0
小・中学校合同で、評価規準や方法について一貫性の視点から検討すること	27.8	38.1	13.3
中学校進学前の児童に、中学校の学習に必要な基礎的・基本的な事項を確認させること	小学校のみ	52.4	-
卒業させた児童について、中学校と連絡を取り合って学習をサポートすること		28.6	-
中学校区の小学校どうして交流学习を行うこと*		100.0	-
小学校の保護者に対し、中学校での学習や生活について中学校の教員が説明をすること	中学校のみ	-	86.7
中学校進学前に学力面で身につけておいてほしいことを、小学校に伝えること		-	80.0
学力面で気になる生徒について、生徒の出身小学校と連絡を取り合うこと		-	80.0
長期休業中などに、中学生が小学生の学習をサポートする活動を行うこと		-	0.0

* 1つの中学校区に複数の小学校がある場合のみ。N=12。

5 実践上の困難

「小・中学校間で、連絡を取り合ったり情報を共有したりする機会が少ないこと」に困難を「感じている(かなり感じている+少し感じている)」割合は、小学校で33.4%、中学校で66.7%である。同じく「小・中学校の教員が集まって話し合う時間が確保しにくいこと」は、小学校で52.3%、中学校で40.0%、「他校種の授業を参観したり、乗り入れ授業を行ったりするための時間が確保できないこと」は、小学校で47.6%、中学校で53.4%である。

「小学校と中学校との距離が離れていて、行き来に時間がかかること」に困難を「感じている」割合は、小学校で38.1%、中学校で40.0%である。

「乗り入れ指導」に関する困難として多く挙げられていたのは、「他校種への乗り入れ授業を行うための、教員の知識・技術や専門性が不足していること」(小学校:33.3%、中学校:20.0%)よりも、「他校種への乗り入れ授業をすることができる教員の人数が不足していること」(小学校:57.1%、中学校:66.7%)の方である。

「小・中学校間で、指導方法や学習の進め方などが異なること」(小学校:57.2%、中学校:53.4%)、「小・中学校間で、評価の考え方や方法が異なること」(小学校:47.6%、中学校:53.4%)、「小・中学校の教員がもつ、それぞれの指導観や子ども観を理解するのに時間がかかること」(小学校:47.7%、中学校:53.3%)については、およそ半数が困難を「感じている」が、「か

なり感じている」はわずかである（「指導方法」小学校：4.8%、中学校：6.7%、「評価」小学校：0.0%、中学校：6.7%、「指導観」小学校：4.8%、中学校：0.0%）。

「他校種の児童・生徒理解が難しいこと」については、「感じていない（あまり感じていない＋ほとんど感じていない）」が大半（小学校：80.9%、中学校：73.3%）である。

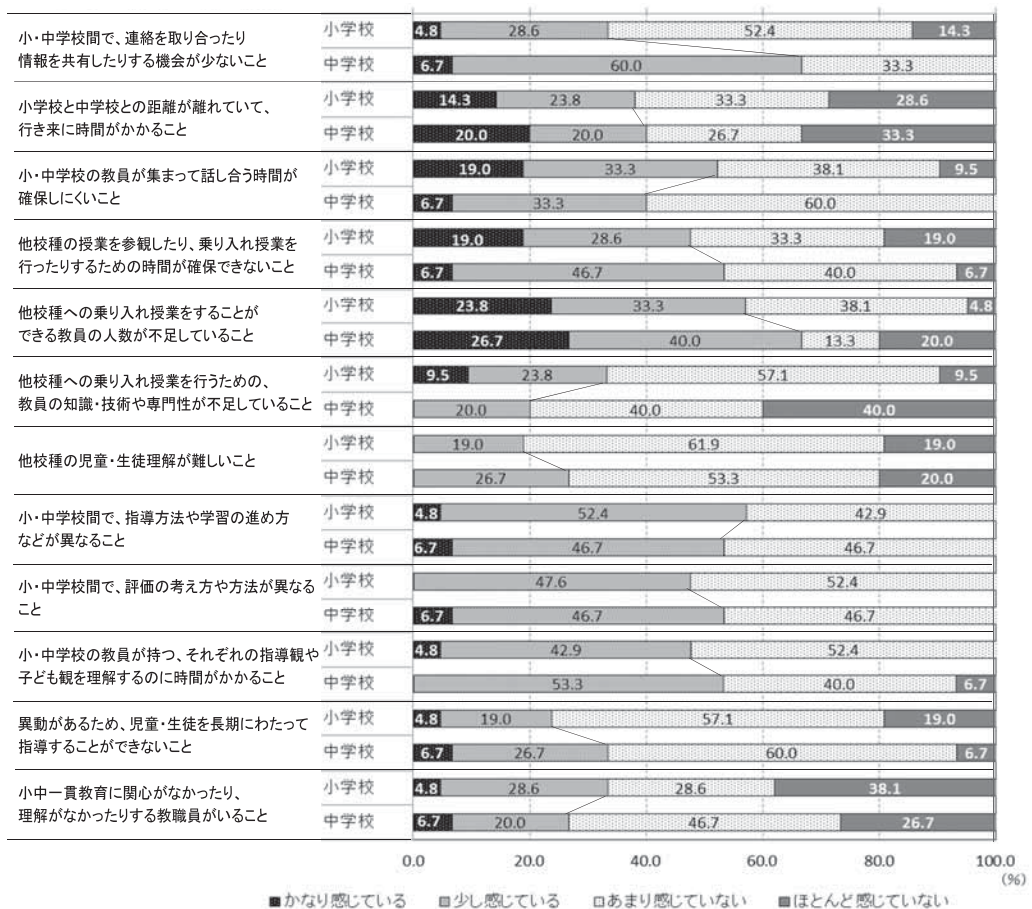


図6 小中一貫教育実践上の困難（校種別、単位：%）

6 保護者・地域住民の理解・協力

「教育熱心な保護者」が「多いと思う（かなり多いと思う＋やや多いと思う）」割合（小学校：57.1%、中学校：60.0%）に対して、「学校の教育活動や行事等に協力する保護者」が「多いと思う」割合が際立って高い（小学校：90.4%、中学校：93.4%）。「授業参観や学級懇談に出席する保護者」も「多いと思う」と認識されている（小学校：85.7%、中学校：66.6%）。しかし、「児童・生徒の家庭学習に協力する保護者」が「多いと思う」のは、小学校で61.9%、中学校で40.0%にとどまっている。

「学校の教育活動や行事等に協力する地域住民」が「多いと思う」割合は、小学校で81.0%、

中学校で73.3%である。しかし、「学校公開に参加する地域住民」が「多いと思う」割合は、小学校で47.6%、中学校で20.0%と決して高くない。

「小中一貫教育に対して理解のある保護者」が「多いと思う」割合は、小学校で81.0%、中学校で66.6%であり、同じく「地域住民」の場合は、小学校で81.0%、中学校で60.0%である。

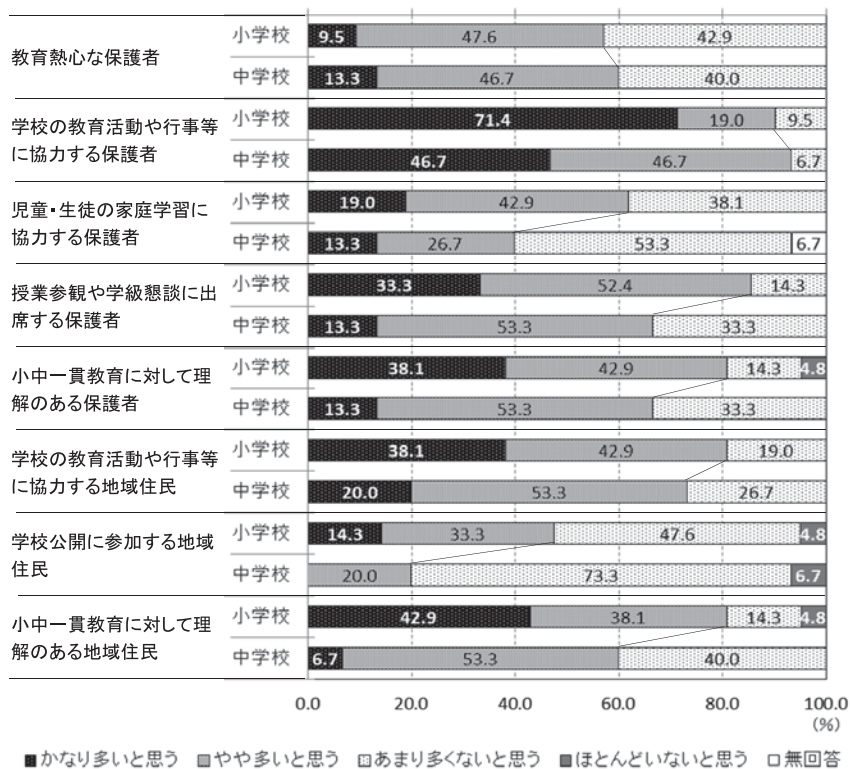


図7 保護者・地域住民の理解・協力 (校種別、単位：%)

IV まとめと今後の課題

西諸県地区2市1町では、児童・生徒の学力向上、とりわけ全員に基礎学力を保障することを共通の重点目標として、連携型小中一貫教育を推進している。小・中学校合同の教員研修を行い、学力実態を把握・分析した上で、習熟度別指導や「乗り入れ指導」を実施するとともに、学習規律を統一し、学習習慣（家庭学習）の定着を図っている。保護者・地域住民の理解・協力も得ている。異校種間における時間調整の難しさや学校文化（カリキュラム文化や組織文化など）の違いなど、乗り越えるべき障壁はあるにせよ、上記の目標に対応した取り組みのレポートは、全国各地の動向に照らして標準的であるどころか、教員配置の厳しさなど、環境条件の制約を考えれば、むしろ充実のラインアップとさえ考えてよいだろう。今後は、経時（年）的な停滞（マンネリ化）・劣化の危険性を自覚しながら、その質的向上（場合によっては、思い

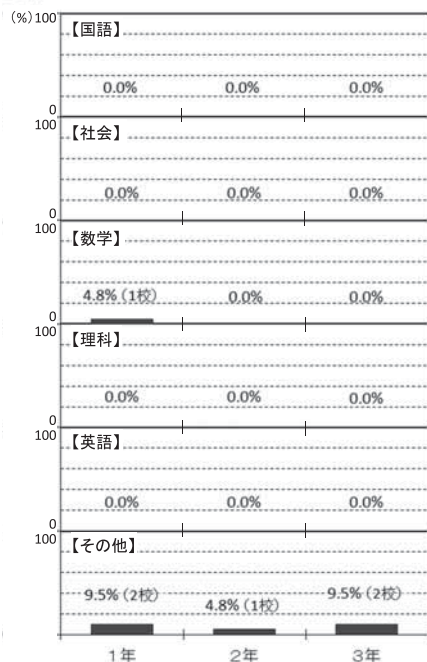
切った取捨選択の上でのそれ)を図っていくことが、実践課題となるのではなかろうか。

ところで、本研究は、Iで挙げた3つの拙稿の、ということは、その基になった3つの調査の総括的考察の第一弾である。第二弾以降においては、すでに入手しているデータに何らかの統計的な処理を加えることで(これまでは、それを意識的に控え、いわば単純集計に徹してきた)、新たな解釈の可能性を提示したり、必要に応じて情報・資料を追加しながら、特定のテーマを掘り下げたりする予定である。また、本研究では考察対象の域外としてきた自由記述回答についても、主題的に取り扱いたいと思う。

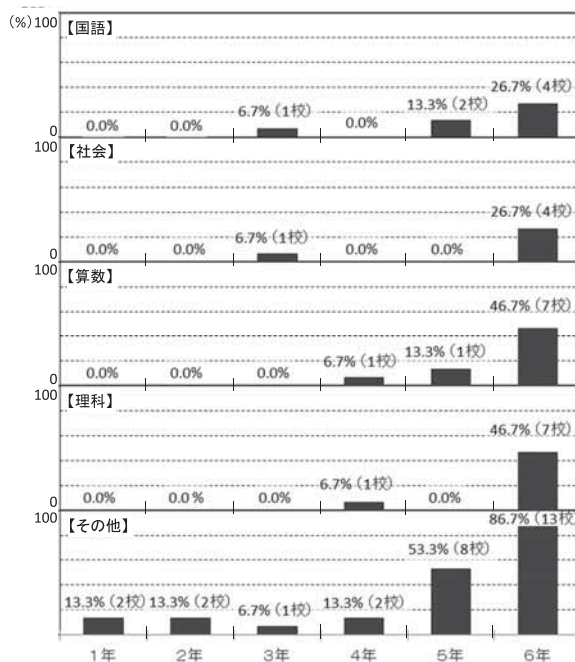
小林市とえびの市は、コミュニティ・スクールを全市的に導入することで、「地域とともにある学校づくり」(小林市教育委員会の語法に従えば、「協働の学校づくり」)を推進している。高原町は、学校支援組織として「地域・保護者部会」を設置し、相互の連携・協働を重要な施策としていることから、学校運営協議会制度こそ活用していないものの、実質的な意味で、コミュニティ・スクールの理念を具現化しているとみなし得る。こうした改革動向も踏まえながら、2市1町の連携型小中一貫教育実践に引き続き注目していきたい。

注

(1) 「乗り入れ指導」を実施している学年・教科等については、次の2つの図を参照のこと。



小学校から中学校への場合



中学校から小学校への場合